

トルコに感染拡大「第2波」の懸念、難題山積の状況は変わらず

～リラ相場に加え、適正水準を下回る外貨準備の行方など問題再燃に繋がる可能性も～

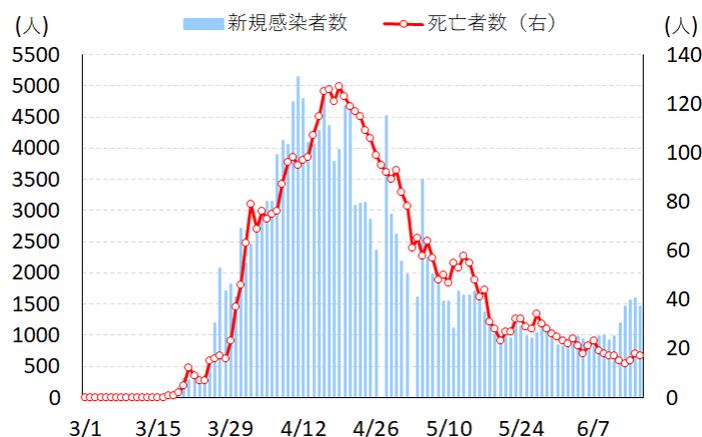
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 新型肺炎の感染拡大の中心地は新興国にシフトしており、事態収束が困難になる懸念が高まっている。トルコでは防疫対策の混乱も重なり4月中旬にかけて感染拡大に直面したが、その後はエルドアン政権が休日を対象とする外出制限に動き、事態収束の兆候が出ていた。結果、政権は5月中旬以降段階的に制限を緩和、今月初めには大幅な緩和に動くなど経済活動の正常化を進めてきた。ただし、足下では感染拡大の「第2波」が懸念される動きがみられるが、制限緩和に動き始めた矢先に再度制限強化に動くことには及び腰の様相である。リラ相場への悪影響に加え、適正水準を下回る外貨準備など、トルコには難題が山積している。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を巡っては、足下で感染拡大の中心地が新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な上、今後は季節が冬に移行する南半球での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念されている。トルコでは、3月中旬に新型肺炎の感染者が確認されたが、その後の防疫政策について経済への悪影響を最小化する観点から移動制限措置の強化に留める姿勢を示すエルドアン（Erdogan）大統領（与党AKP（公正発展党））と、早期の都市封鎖を通じた封じ込めを目指す最大都市イスタンブールのイマモール（İmamoğlu）市長（最大野党CHP（共和人民党））との間で対立が生じ、有効な防疫政策が打ち出されない事態が続いた。その結果、4月以降には新型肺炎の感染者数が急拡大する事態となり、エルドアン政権は主要都市を対象にヒトの移動が活発になる週末の外出禁止措置を発動する措置に踏み切った。さらに、感染拡大に繋がることが懸念されたラマダン（断食月）の時期についても、休日を対象とする外出禁止の徹底を通じて感染封じ込めを図るとともに、ラマダン明けには経済活動の正常化を目指す方針を示した（詳細は4月22日付レポート「[トルコ・エルドアン大統領が思い描く「新型肺炎対策」とは](#)」をご参照下さい）。なお、こうしたエルドアン政権の対応については、筆者も含めてその効果に疑問を呈する声が少なくなかったものの、死者数は4月中旬を境に頭打ちの様相を強めたほか、新規の感染者数も鈍化傾向を強めるなど事態収束の兆候が進んだ。こうしたことから、エルドアン政権は5月中旬以降マスク着用など感染対策

図1 新型肺炎の新規感染者数及び死亡者数の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

を前提に外出や移動制限を段階的に緩和したほか、今月初めからは高齢者（65歳以上）と子供（18歳未満）の外出制限を継続する一方、それ以外の移動を大幅に緩和する措置が採られるなど経済活動の正常化に向けた取り組みを前進させた。さらに、来月1日にはすでに営業が再開されているレストランやカフェ、スポーツ施設などの営業時間の延長に加え、映画館や劇場などの大規模施設の営業再開を認める方針が示されるなど、『ポスト・コロナ』に向けた取り組みが進められている。他方、足下では新規の感染者数が再び拡大傾向を強めており、16日時点で新規の感染者数が5日連続で1000人を上回る水準となるなど、感染拡大の『第2波』が懸念される動きがみられる。今月に入って以降の移動制限緩和を受けて、大都市部に集中していた感染者が地方に広がった可能性が指摘されているほか、大都市部などではマスク着用など感染対策が義務化されておらず、結果的に感染対策に効果的とされるマスク着用や社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）などが徹底されていないことも感染の再拡大を招く一因になった可能性がある。なお、南米チリでは外出制限措置の解除後に感染が再拡大する『第2波』が直撃しており、その後の外出規制強化策にも拘らず感染封じ込めはままならないなど、制限解除の難しさを示唆する動きもみられる（詳細は16日付レポート「[チリ：感染「第2波」直撃もなす術なし、事態収束の見通しはみえず](#)」をご参照下さい）。トルコの1-3月の実質GDP成長率は前期比年率+2.48%とプラス成長を維持するも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける形で前期（同+7.79%）から鈍化したほか、その後は移動制限措置などの影響で企業マインドが大きく低下するなど景気的大幅な下振れが避けられなくなっている。エルドアン政権内部では移動制限措置に動く必要性は共有される一方、長期に亘ってほぼ停止状態に置かれた経済活動の再開に動き出したばかりのタイミングの上、エルドアン大統領が経済活動の正常化を進める方針を強く打ち出していることを勘案すれば強力な移動制限に動くことは難しいとの見方が大勢を占めている模様である。通貨リラ相場は5月初旬に向けて調整圧力を強めたもの

図2 リラ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

の、その後は世界的な金融緩和による国際金融市場の『カネ余り』に加え、世界経済の回復期待なども追い風に底打ちしてきたものの、足下では上値の重い動きが続いている。仮にトルコで感染『第2波』が顕在化する事態となれば、リラ相場にとって逆風となることは避けられないであろう。資金流出圧力の後退を受けて外貨準備高の減少の動きも和らいでいるが、IMF（国際通貨基金）が想定する「適正水準」を大きく下回る上、リラ安による外貨建債務の債務負担の膨張が幅広い経済活動の足かせとなる状況は変わっておらず、トルコが置かれる状況は引き続き厳しい展開が続くことは避けられそうにない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

